

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	2,564,126	2,448,683	10,264,663
経常利益 (千円)	273,756	271,360	1,202,042
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,817	171,523	702,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,296	60,316	620,488
純資産額 (千円)	9,923,407	10,312,528	10,338,547
総資産額 (千円)	20,643,577	22,888,527	20,502,082
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.03	10.80	44.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.01	10.80	44.21
自己資本比率 (%)	48.0	45.0	50.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題を発端とした、株式市場の低迷や不安定な為替の影響により、企業業績の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。かねてより進行中の大阪市港区の当社大阪港営業所の新倉庫の建替え工事は順調に進み、平成28年7月に無事竣工となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、24億4千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千5百万円（4.5%）の減収となりました。また、営業原価は19億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千6百万円（6.5%）減少しましたが、販売費及び一般管理費は2億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ2千4百万円（12.9%）増加しました。この結果、営業利益は2億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円（1.3%）の減益となりました。支払利息等の営業外費用が減少し、経常利益は2億7千1百万円となって、前年同四半期に比べ2百万円（0.9%）の減益となりました。以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円（1.9%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(物流事業)

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ米や電気製品の取扱が低調で、前期好調だったオフィス移転作業やその他配送業務の取扱の反動減もあり、荷役荷捌料、運送料収入等が減少しました。外部顧客に対する営業収益は20億4千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千9百万円（6.4%）の減収となりました。費用面では修繕費、動力光熱費等が減少しましたが、セグメント利益は1億1千万円となり、前年同四半期に比べ3千7百万円（25.3%）の減益となりました。

(不動産事業)

一部契約切れとなった物件もありましたが、昨年8月に竣工した大阪市港区の賃貸物件が業績に寄与し、外部顧客に対する営業収益は3億2千1百万円となり、前年同四半期に比べ2千2百万円（7.4%）の増収となりました。費用面では修繕費等が減少し、セグメント利益は2億6千8百万円となり、前年同四半期に比べ5千2百万円（24.3%）の増益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数はほぼ前期並みでしたが、客単価の減少により営業収益が5千8百万円となり、前年同四半期に比べ減収となりましたが、修繕費や動力光熱費等が減少し、ほぼ前年並みの利益水準となりました。

売電事業は、新規設備の稼働により営業収益が1千9百万円となり、減価償却費等の費用が増加したものの、前年同四半期に比べ増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は7千7百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円(2.8%)の増収となりました。セグメント利益は2千2百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円(11.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億8千6百万円増加し、228億8千8百万円となりました。これは、固定資産の建設仮勘定や機械装置及び運搬具等が増加したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億1千2百万円増加し、125億7千5百万円となりました。これは、流動負債の未払金や固定負債の長期借入金等が増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少し、103億1千2百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したのに対して、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,955,010	15,955,010	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,955,010	15,955,010	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	15,955,010	—	2,551,755	—	646,954

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,764,000	15,764	—
単元未満株式	普通株式 112,010	—	—
発行済株式総数	15,955,010	—	—
総株主の議決権	—	15,764	—

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式745株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 榊杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	65,000	—	65,000	0.41
(相互保有株式) 近畿港運(株)	大阪市港区築港4-1-6	14,000	—	14,000	0.09
計	—	79,000	—	79,000	0.50

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,289	1,567,188
受取手形及び売掛金	1,101,888	941,250
リース投資資産(純額)	2,379,421	2,370,641
有価証券	939,831	839,832
繰延税金資産	57,258	33,409
その他	60,643	89,601
貸倒引当金	△4,055	△3,855
流動資産合計	5,991,277	5,838,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,179,352	5,103,465
機械装置及び運搬具(純額)	538,760	724,669
工具、器具及び備品(純額)	100,575	95,723
土地	4,821,971	4,821,971
リース資産(純額)	37,148	35,035
建設仮勘定	384,414	2,960,472
有形固定資産合計	11,062,224	13,741,338
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	29,153	27,841
無形固定資産合計	324,443	323,131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743,182	2,602,400
繰延税金資産	125,410	127,872
その他	276,932	277,102
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	3,124,138	2,985,987
固定資産合計	14,510,805	17,050,458
資産合計	20,502,082	22,888,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,409	299,888
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,322,168	1,483,546
未払金	34,954	414,472
リース債務	9,129	9,129
未払法人税等	380,979	50,859
未払消費税等	40,341	50,504
賞与引当金	163,136	82,403
未払費用	217,021	246,511
繰延税金負債	-	24,765
その他	115,916	147,350
流動負債合計	2,877,056	3,009,430
固定負債		
長期借入金	5,730,416	8,055,816
長期預り金	242,862	242,862
リース債務	30,991	28,709
繰延税金負債	313,022	288,168
役員退職慰労引当金	110,358	108,811
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	753,779	732,556
資産除去債務	33,278	33,385
その他	-	4,490
固定負債合計	7,286,478	9,566,569
負債合計	10,163,535	12,575,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,551,755	2,551,755
資本剰余金	2,326,703	2,326,703
利益剰余金	4,491,713	4,575,845
自己株式	△18,960	△18,960
株主資本合計	9,351,211	9,435,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019,696	905,738
退職給付に係る調整累計額	△42,333	△39,583
その他の包括利益累計額合計	977,363	866,155
新株予約権	9,972	11,028
純資産合計	10,338,547	10,312,528
負債純資産合計	20,502,082	22,888,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	2,564,126	2,448,683
営業原価	2,102,112	1,965,818
営業総利益	462,014	482,865
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	103,094	99,874
その他	85,928	113,468
販売費及び一般管理費合計	189,022	213,342
営業利益	272,991	269,523
営業外収益		
受取利息	103	334
受取配当金	26,412	24,672
社宅使用料	5,476	5,729
その他	8,585	5,776
営業外収益合計	40,577	36,512
営業外費用		
支払利息	26,396	25,648
持分法による投資損失	2,432	3,267
その他	10,982	5,759
営業外費用合計	39,811	34,674
経常利益	273,756	271,360
特別損失		
固定資産処分損	16,789	-
特別損失合計	16,789	-
税金等調整前四半期純利益	256,967	271,360
法人税、住民税及び事業税	52,226	54,520
法人税等調整額	29,923	45,316
法人税等合計	82,149	99,837
四半期純利益	174,817	171,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,817	171,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	174,817	171,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,392	△113,993
退職給付に係る調整額	881	2,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	35
その他の包括利益合計	△7,521	△111,207
四半期包括利益	167,296	60,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,296	60,316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	140,578千円	148,440千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,571	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,390	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,189,632	298,843	75,651	2,564,126	—	2,564,126
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	42,550	10,800	60,910	△60,910	—
計	2,197,192	341,394	86,451	2,625,037	△60,910	2,564,126
セグメント利益	147,666	216,036	19,774	383,477	△110,486	272,991

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額110,486千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,049,932	321,016	77,733	2,448,683	—	2,448,683
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	42,270	10,800	60,630	△60,630	—
計	2,057,492	363,287	88,533	2,509,314	△60,630	2,448,683
セグメント利益	110,315	268,435	22,052	400,802	△131,279	269,523

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額131,279千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円03銭	10円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,817	171,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	174,817	171,523
普通株式の期中平均株式数(株)	15,851,939	15,884,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円01銭	10円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—	—
普通株式増加数(株)	23,616	2,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。